

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年1月13日
【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風
（旧会社名 株式会社メデカジャパン）
【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO.,LTD.
（旧英訳名 MEDCA JAPAN CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊信義
【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】 03（5413）8228（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】 03（5413）8228（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成23年8月23日開催の第36回定時株主総会の決議により、平成23年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (千円)	13,964,741	15,939,087	28,502,671
経常利益 (千円)	681,780	923,160	1,262,472
四半期(当期)純利益 (千円)	716,930	799,000	1,287,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	771,404	822,626	1,443,418
純資産額 (千円)	7,125,589	9,503,256	8,680,722
総資産額 (千円)	27,662,397	28,632,233	28,209,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.05	93.12	167.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	33.2	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,296	1,189,813	1,636,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,543	321,229	238,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,797	487,411	1,902,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,434,007	3,194,225	2,125,548

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	63.26	53.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、第36期第2四半期連結累計(会計)期間及び第36期連結会計年度について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進展し、企業活動は持ち直しの兆しを見せるものの、欧州金融不安の拡大、円相場の高止まり等の影響もあり、景気の先行き不安感は依然として解消されない状況となっております。

介護業界におきましては、政府が進める社会保障と税の一体改革が現在も議論の過程にあり、わが国の社会保障の将来像は未だ不透明な様相ではありますが、来るべき超高齢社会に向け、介護サービス供給体制の整備が急務であることは間違いありません。平成24年4月の改正介護保険法施行を目前に控え、介護報酬改定の作業が大詰めの段階にあるなかで、制度改正への対応とともに、今後の需要拡大への対策をふまえ、経営体制の整備に努めている状況であります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、地域の皆さまに「大丈夫！そよ風があるから」と言っていただけの安心の介護サービスを提供することをスローガンに掲げ、さらなる成長を目指し、「そよ風」の施設整備とサービスの質向上に注力してまいりました。

施設整備への対応としては、年間30拠点を目標に新規施設の開発計画を推し進めるほか、既存施設の受入れ定員数増加を図る設備再設計を実施してまいりました。

同時に、介護サービスの質の向上への対応として、高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の拡大を図るとともに、教育研修委員会主催による社内研修をさらに充実させ、職員の知識やスキルの向上への徹底した取り組みを継続してまいりました。

また、今後も介護事業に集中特化した経営体制のもと、介護ブランド「そよ風」としてのさらなる成長拡大を図るべく、平成23年9月1日をもって、商号を「株式会社ユニマツトそよ風」に変更いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億3千9百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は10億3千2百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は9億2千3百万円（前年同期比35.4%増）、四半期純利益は7億9千9百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、複合介護サービス拠点「そよ風」を2か所新規開設し、平成23年11月末現在、「そよ風」は、直営で168拠点、グループ施設11拠点、F C施設1拠点の合計180拠点となりました。

「地域密着」を企業理念とし、地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、施設稼働率向上を推進するキャンペーンに全社的に取り組むなど、営業強化に努めた結果、介護サービスにおける利用者数および稼働率は、順調に推移し、売上高は157億2千1百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は14億1千8百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

その他の事業

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。

また、事業所内保育施設「風の子保育園」は、平成23年4月に埼玉県戸田市の介護施設内に開設して以来、職員や近隣からの利用を受け入れており、保育園児と介護施設利用者との交流が好評を得るなど、相乗効果も現れております。しかし、前連結会計年度に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は4億8千1百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末につきましては、総資産286億3千2百万円（前連結会計年度末比4億2千2百万円増）となりました。これは主に、株式会社ジョインライフそよ風を連結の範囲に含めたことにより売上債権等が増加したことによるものです。また負債については、主に有利子負債の返済による長期借入金の減少及び納付に伴う未払法人税等の減少により191億2千8百万円（前連結会計年度末比3億9千9百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により95億3百万円（前連結会計年度末比8億2千2百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10億6千8百万円増加し、31億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億8千9百万円（前年同期は9億2千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億8千8百万円、減価償却費3億5千2百万円、法人税等の支払額1億4千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億2千1百万円（前年同期は1億7千6百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億2千万円、補助金の受取額3千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億8千7百万円（前年同期は6億5千8百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億5千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設しており、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年7月14日開催の取締役会及び平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリースに掲載しております。

の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	-	-

(注) 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成23年10月1日より8,598,912株、単元株式数は平成23年10月1日より1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日	77,390,216	8,598,912	9,549,657	8,479,068	883,648	-

(注) 1 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成23年10月1日より77,390,216株減少し、8,598,912株となっております。

2 平成23年8月23日開催の定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認された結果、平成23年10月1日より資本金の額は9,549,657千円減少し、8,479,068千円となり、資本準備金の額は883,648千円減少し0円となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	2,292	26.65
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	1,948	22.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	2.03
ユニマットそよ風従業員持株会	東京都港区南青山2丁目12番14号 ユニマッ ト青山ビル	116	1.36
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	89	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	85	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	81	0.95
住友生命保険相互会社(特定勘定)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	74	0.86
安田 隆夫	東京都港区	66	0.76
高橋 謙治	東京都品川区	53	0.61
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	53	0.61
計	-	5,035	58.55

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,563,800	85,638	同上
単元未満株式	普通株式 16,512	-	同上
発行済株式総数	8,598,912	-	
総株主の議決権	-	85,638	-

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)	東京都港区南青山二丁目12 番14号 ユニマツト青山ビル	18,600	-	18,600	0.22
計	-	18,600	-	18,600	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,048	3,224,225
受取手形及び売掛金	4,134,045	4,340,472
商品及び製品	16,330	13,386
原材料及び貯蔵品	29,951	30,178
その他	2,042,272	2,024,075
貸倒引当金	43,379	44,082
流動資産合計	8,348,269	9,588,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 9,460,989	2 9,179,077
土地	2,696,444	2,570,444
リース資産(純額)	1,495,944	1,464,352
その他(純額)	563,018	504,038
有形固定資産合計	14,216,396	13,717,912
無形固定資産		
のれん	536,304	516,859
その他	99,511	105,673
無形固定資産合計	635,815	622,533
投資その他の資産		
差入保証金	2,219,599	2,142,685
その他	5,622,831	5,294,121
貸倒引当金	2,833,222	2,733,273
投資その他の資産合計	5,009,208	4,703,532
固定資産合計	19,861,420	19,043,977
資産合計	28,209,690	28,632,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,467	433,008
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	711,305	708,673
リース債務	35,009	35,897
未払法人税等	191,944	134,867
賞与引当金	-	173,921
その他	3,139,134	3,199,098
流動負債合計	7,508,861	7,685,466
固定負債		
長期借入金	6,524,889	6,168,727
リース債務	1,518,106	1,500,003
長期預り保証金	3,013,832	2,847,782
退職給付引当金	507,789	566,327
役員退職慰労引当金	24,249	24,297
債務保証損失引当金	1 16,685	1 3,167
その他	414,554	333,204
固定負債合計	12,020,106	11,443,509
負債合計	19,528,967	19,128,976

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	8,479,068
資本剰余金	883,648	-
利益剰余金	10,302,987	929,319
自己株式	146,613	146,704
株主資本合計	8,462,774	9,261,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,947	241,573
その他の包括利益累計額合計	217,947	241,573
純資産合計	8,680,722	9,503,256
負債純資産合計	28,209,690	28,632,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	13,964,741	15,939,087
売上原価	12,205,835	13,937,420
売上総利益	1,758,905	2,001,667
販売費及び一般管理費	1 817,531	1 968,954
営業利益	941,374	1,032,713
営業外収益		
受取利息	6,841	4,414
受取配当金	8,606	6,052
負ののれん償却額	181	181
持分法による投資利益	18,999	-
貸倒引当金戻入額	-	100,442
債務保証損失引当金戻入額	-	13,518
交付金収入	216,098	266,516
その他	36,639	32,964
営業外収益合計	287,365	424,089
営業外費用		
支払利息	238,313	185,010
交付金特別手当	216,146	266,630
その他	92,499	82,001
営業外費用合計	546,959	533,642
経常利益	681,780	923,160
特別利益		
固定資産売却益	-	28,381
投資有価証券売却益	982	-
貸倒引当金戻入額	137,514	-
債務保証損失引当金戻入額	37,687	-
補助金収入	9,271	34,817
破産債権配当金	60,603	-
その他	30,677	118
特別利益合計	276,736	63,317
特別損失		
固定資産売却損	-	40,238
固定資産除却損	15,678	21,894
固定資産圧縮損	9,022	34,567
投資有価証券売却損	6,971	-
投資有価証券評価損	22,426	-
減損損失	38,775	-
貸倒引当金繰入額	5,264	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	-
その他	6,726	1,185
特別損失合計	154,041	97,884
税金等調整前四半期純利益	804,475	888,593
法人税、住民税及び事業税	73,783	90,539
法人税等調整額	13,761	946
法人税等合計	87,545	89,592
少数株主損益調整前四半期純利益	716,930	799,000
四半期純利益	716,930	799,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,930	799,000
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54,474	23,625
その他の包括利益合計	54,474	23,625
四半期包括利益	771,404	822,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,404	822,626
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	804,475	888,593
減価償却費	364,561	352,533
減損損失	38,775	-
のれん償却額	7,147	19,264
投資有価証券評価損益（は益）	22,426	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	133,823	99,245
賞与引当金の増減額（は減少）	-	173,921
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,594	54,823
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	37,687	13,518
受取利息及び受取配当金	15,447	10,466
支払利息	238,313	185,010
持分法による投資損益（は益）	18,999	-
投資有価証券売却損益（は益）	5,989	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	11,856
固定資産圧縮損	-	34,567
売上債権の増減額（は増加）	135,966	87,245
たな卸資産の増減額（は増加）	1,565	2,717
仕入債務の増減額（は減少）	1,733	66,415
補助金収入	9,271	34,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	-
未払消費税等の増減額（は減少）	5,313	6,089
預り保証金の増減額（は減少）	30,741	168,943
未払費用の増減額（は減少）	1,936	87,552
その他	98,458	49,157
小計	1,308,656	1,518,267
利息及び配当金の受取額	15,581	13,625
利息の支払額	254,371	193,336
法人税等の支払額	145,570	148,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,296	1,189,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,500	13,500
有形固定資産の取得による支出	37,431	109,719
有形固定資産の売却による収入	-	220,481
投資有価証券の取得による支出	12,000	-
投資有価証券の売却による収入	52,699	-
無形固定資産の取得による支出	-	13,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	600
補助金の受取額	49,285	31,838
貸付金の回収による収入	16,780	11,255
その他	80,709	168,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,543	321,229

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	67,139	-
長期借入金の返済による支出	410,105	358,794
自己株式の取得による支出	113	91
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	181,438	128,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,797	487,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	442,018	1,023,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,989	2,125,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	45,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,434,007	3,194,225

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、第1四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得し完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更等)

当社は賞与支給規程の改訂を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は140,921千円減少しております。

当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、第1四半期連結会計期間より、支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
医療法人 弘正会	1,796,300千円	医療法人 弘正会	1,720,400千円
医療法人 弘英会	1,486,030千円	医療法人 弘英会	1,423,240千円
その他 5件	72,709千円	その他 4件	47,458千円
債務保証損失引当金	16,685千円	債務保証損失引当金	3,167千円
計	3,338,353千円	計	3,187,930千円

2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
建物及び構築物	400,242千円	434,809千円

3 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引差額	- 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
給与手当	262,010千円	287,394千円
租税公課	226,240千円	248,430千円
賞与引当金繰入額	- 千円	12,884千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,946千円	12,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金勘定	2,577,828千円	現金及び預金勘定 3,224,225千円
預入期間が3か月超の定期預金	143,820千円	預入期間が3か月超の定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物	2,434,007千円	現金及び現金同等物 3,194,225千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分をおこないました。具体的には、平成23年10月1日に資本金18,028,726千円から9,549,657千円を、資本準備金883,648千円から883,648千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は、8,479,068千円、資本剰余金の額は0円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,722,262	13,722,262	242,478	13,964,741	-	13,964,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,194	3,194	266,912	270,107	270,107	-
計	13,725,457	13,725,457	509,391	14,234,848	270,107	13,964,741
セグメント利益	1,223,424	1,223,424	52,656	1,276,080	334,705	941,374

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 334,705千円には、セグメント間取引消去 10,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,718,935	15,718,935	220,151	15,939,087	-	15,939,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	2,577	260,880	263,457	263,457	-
計	15,721,513	15,721,513	481,031	16,202,545	263,457	15,939,087
セグメント利益	1,418,941	1,418,941	29,194	1,448,135	415,422	1,032,713

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 415,422千円には、セグメント間取引消去307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円5銭	93円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	716,930	799,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	716,930	799,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,387	8,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成23年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当第2四半期連結累計期間に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 9円70銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

株式会社日本メディケアサポートの株式取得

当社は、株式会社日本メディケアサポートの株式取得について、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、テーブルマーク株式会社と同日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年12月16日に株式を取得いたしました。また、平成23年12月8日開催の取締役会決議に基づきオリックス株式会社と同日付で株式譲渡契約を締結、パナソニック電工株式会社と平成23年12月27日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年12月27日に株式を取得いたしました。なお、当該株式取得により、株式会社日本メディケアサポートは当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は、平成11年12月に他9社との共同出資により、株式会社日本メディケアサポートを設立して以来その株式を保有し、同社の経営に協力してまいりました。

同社は当社と同様、介護事業を営んでおり、更なる事業上の相乗効果を見込むと共に、同社との関係強化を図り、介護事業の発展と企業価値向上を目指すものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

テーブルマーク株式会社
オリックス株式会社
パナソニック電工株式会社

3. 株式取得対象会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	株式会社日本メディケアサポート
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
代表者名	代表取締役社長 伊藤 久幸
事業内容	介護サービス事業、医療・介護に関する経営コンサルティング業務及びその施設の企画・設計・建築のコンサルティング業務 他
事業規模	(平成23年3月期)
総資産	2,742百万円
純資産	1,499百万円
売上高	4,032百万円
経常利益	201百万円
当期純利益	121百万円

4. 取得前後の株式数及び所有比率

取得前の所有株式数	6,000株 (所有割合: 14.29%)
取得株式数	14,000株
取得後の所有株式数	20,000株 (所有割合: 47.62%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ユニマツトそよ風
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 保夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中野 昌宣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)の平成23年6月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツトそよ風(旧会社名 株式会社メデカジャパン)及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月14日、及び12月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月16日及び27日付で、株式会社日本メディアケアサポートの株式を取得し、会社の持分法適用関連会社とした。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。